

令和6年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 恩納村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5 年 10 月 1 日

任期満了年月日 令和8 年 9 月 30 日

		農業委員				
		定数	実数		定数	実数
農業委員数		10	10		6	6
農業委員数	認定農業者	—	1	農地利用最適化推進委員	6	6
	認定農業者に準ずる者	—	5			
	女性	—	1			
	40代以下	—	0			
	中立委員	—	1			

2 農家・農地等の概要

経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)	
総農家数	268	基幹的農業従事者数	200	認定農業者	4
農業経営体数	153	女性	43	基本構想水準到達者	46
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	12	認定新規就農者	4
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	4
				集落営農経営	-
				特定農業団体	-
				集落営農組織	-

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	8	303	303			311

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)／(A)	
	311	ha	64	ha	20.6	%
課題	農業従事者の減少・高齢化などによる耕作放棄地の増加、又、後継者不足等が課題。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	13	年度	集積率	56	%
今年度の新規集積面積	5	ha	農地面積(C)	311	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	69	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	22.2	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積		
		うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	94.1 ha	36.2 ha	57.9 ha
課題	伐開してまで借り受ける人が少ない。そのため、荒廃度が進む前に斡旋できるよう努める。 又、遊休農地所有者に適正管理を呼びかけることや、他部局の荒廃農地解消補助事業等を活用し担い手等への集積や新規参入農業者への斡旋を引き続き行う。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	5.4	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	1.1	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	74.2	ha
--------------------------	------	----

黄区分の遊休農地の解消 のための工程表の策定方針	4月:村補助事業把握。 5月～8月:担い手で規模拡大したい方の把握。補助事業を案内。 6月～9月:規模拡大意思のある担い手へ補助事業等も活用しながら利用権設定を斡旋し遊休 地解消していく。
-----------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	11.4	ha
---------------------------	------	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者
	2 経営体	2 経営体	2 経営体
	0.94 ha	0.91 ha	0.28 ha
課題	管内にまとまった農地が少ない。 ハウスや果樹栽培予定の場合に利用権設定(貸し手からの許可)が困難である。 それらの要因も含め、安定的な収益が見込みづらい。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	28年度	29年度	30年度	平均
	21.10 ha	18.50 ha	23.31 ha	20.97 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	2.1 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	8 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	10 人
		農地利用最適化推進委員の人数	6 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		2 回
取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	遊休農地解消	利用状況調査時と並行して、権利設定可能農地を把握・確認してもらい、担い手もしくは相談者(斡旋希望者)へ斡旋していく。
9月	目標地図作成	8月の利用状況調査時に目標地図をイメージして実施してもらい、目標地図作成に活かしていく。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		回	
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容	※具体的に決まっていないが、随時参加を募る。 ※随時相談があれば農業委員やアドバイザーへつないでいる状況。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)